

平成22年度 市町村決算のポイント

【普通会計決算の状況】

- 1 決算規模は、歳入が3,767億円で、前年度より3.6%増加し、歳出も3,624億円で、前年度より3.1%増加している。
歳入、歳出とも、昨年度に引き続き増加しており、全国市町村の増加率（歳入0.6%、歳出0.2%）を上回っている。
- 2 決算収支では、実質収支は10,837百万円の黒字となっている。
また、実質単年度収支は13,253百万円の黒字で、前年度より148.6%増加の大幅な増加となっており、平成17年度決算から6年連続の黒字となっている。
なお、実質収支が赤字の団体は、前年度と同じく小松島市の1団体である。
- 3 歳入では、前年度と比べ、地方税が1.8%増加したほか、実質的な地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債）が14.5%増加したことなどにより、3年連続の増加となっている。
なお、一般財源は5.1%増加し、構成比は58.4%となっている。
歳出では、前年度と比べ、義務的経費が、人件費や公債費は減少したものの、子ども手当の創設や生活保護費等の影響による扶助費の増加により、5.2%の増加となったほか、学校の改築や耐震化事業の促進により、投資的経費が5.4%増加したことにより、2年連続の増加となっている。
なお、その他の経費は、積立金が大幅に増加したものの、定額給付金事業の終了による補助費の減少などにより、0.4%の減少となっている。
- 4 経常収支比率は、人件費や公債費の減少により、県単純平均で82.1%と平成17年度から6年連続で減少している。
実質公債費比率は、県加重平均で11.3%と4年連続で減少している。なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体は1団体で、前年度から3団体減少している。
- 5 地方債現在高は374,343百万円で、繰上償還の実施などにより、0.7%減少しており、ピークとなった平成15年度末から7年連続の減少で、ピーク時からは41,171百万円、9.9%減少している。
さらに、実質的な地方交付税の一部である臨時財政対策債を除く地方債現在高は、平成13年度から9年連続の減少となっている。
なお、地方債発行額は、臨時財政対策債の大幅な増加により、昨年度に引き続き増加となっている。
- 6 基金残高は124,692百万円で、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の全基金で増加しており、前年度末より20,715百万円、19.9%増加し、5年連続の増加となっているが、引き続き、団体間で大きな残高差が生じている。

【公営企業会計決算の状況】

- 1 事業数は、平成22年度末現在、94事業で、前年度末から変動はない。
- 2 決算規模（歳出総額）は54,893百万円で、水道事業や病院事業における建設改良費が減少し、資本的支出が減少したことが主な要因となり、前年度より4,142百万円、7.0%の減少となっている。
- 3 経営状況は、全体の総収支では1,574百万円の黒字となっており、病院事業と水道事業の純利益が大幅に増加したため、黒字幅が大きく増加している。
また、事業を開始している91事業のうち、黒字は80事業で全体の87.9%（黒字額：2,484百万円）、赤字は11事業（赤字額：910百万円）となっている。

- 4 料金収入は29,815百万円で、多くの事業が減少傾向にあるが、水道事業と病院事業の増加により、前年度より1,121百万円、3.9%の増加となっている。
なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で75.0%となっており、事業別では、水道事業(94.2%)が最も高く、一方、下水道事業(30.2%)が最も低くなっている。
- 5 建設投資の財源である企業債について、企業債発行額は7,387百万円で、水道事業や病院事業など、ほとんどの事業で減少しており、前年度より3,784百万円、33.9%の減少となっている。
また、企業債現在高は182,786百万円で、徳島市の市民病院新築工事の終了や水道事業の進捗状況により、前年度と比べて2,737百万円、1.5%の減少となっており、減少に転じたのは、昭和60年度決算以来25年ぶりとなる。
- 6 他会計繰入金は11,098百万円で、病院事業や交通事業、その他事業等で増加しており、全体としては、前年度より441百万円、4.1%の増加となっている。
- 7 地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失(赤字)額を累積した累積欠損金は13,868百万円であり、前年度と比べて42百万円、0.3%増加している。なお、累積欠損金を有する事業は34事業中12事業であり、前年度から増減はない。
また、資金の不足額を示す不良債務(流動資産－流動負債)は、2,453百万円であり、前年度より245百万円、9.1%減少している。なお、不良債務を有する事業は、前年度と同じ2事業であるが、交通事業が1事業増加し、病院事業が1事業減少している。

【健全化判断比率等の状況】

- 1 健全化判断比率の4指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)においては、早期健全化基準以上に該当する団体はない。
- 2 公営企業の資金不足比率においては、経営健全化基準以上となる公営企業会計は、昨年度と同じで1会計であり、徳島市の徳島市立食肉センター事業特別会計が533.7%(経営健全化基準:20%)で該当している。
なお、同会計においては、平成22年3月、「経営健全化計画(計画期間:平成21~25年度)」を策定している。

【むすび】

平成22年度の市町村の普通会計決算は、全国的には、前年度並みの規模となるなか、本県市町村では、学校の改築や耐震化への重点的な取組を要因とする投資的経費の増加により、全国の伸び率を上回る規模となっている。

本県市町村の財政状況は、「集中改革プラン」に基づく定員管理の適正化、行政サービスや経費の見直し、歳入の確保や、公債費の抑制などの行財政改革の実施に加え、地方交付税の増額をはじめとする地方財政措置の拡充により、各種財政指標が改善するなど、財政健全化への取組に対する一定の効果が現れているものの、今後も厳しい状況が続くものと見込まれる。

各市町村においては、引き続き財政健全化に努める一方で、東日本大震災を踏まえ、三連動地震に備えた防災・減災対策に積極的に取り組んでいくことが必要である。

平成22年度 普通会計決算の概要

1 決算規模

平成22年度の県内24市町村の普通会計の決算規模は、歳入決算額376,713百万円（対前年度13,190百万円 3.6%増）、歳出決算額362,394百万円（対前年度10,870百万円 3.1%増）となっている。

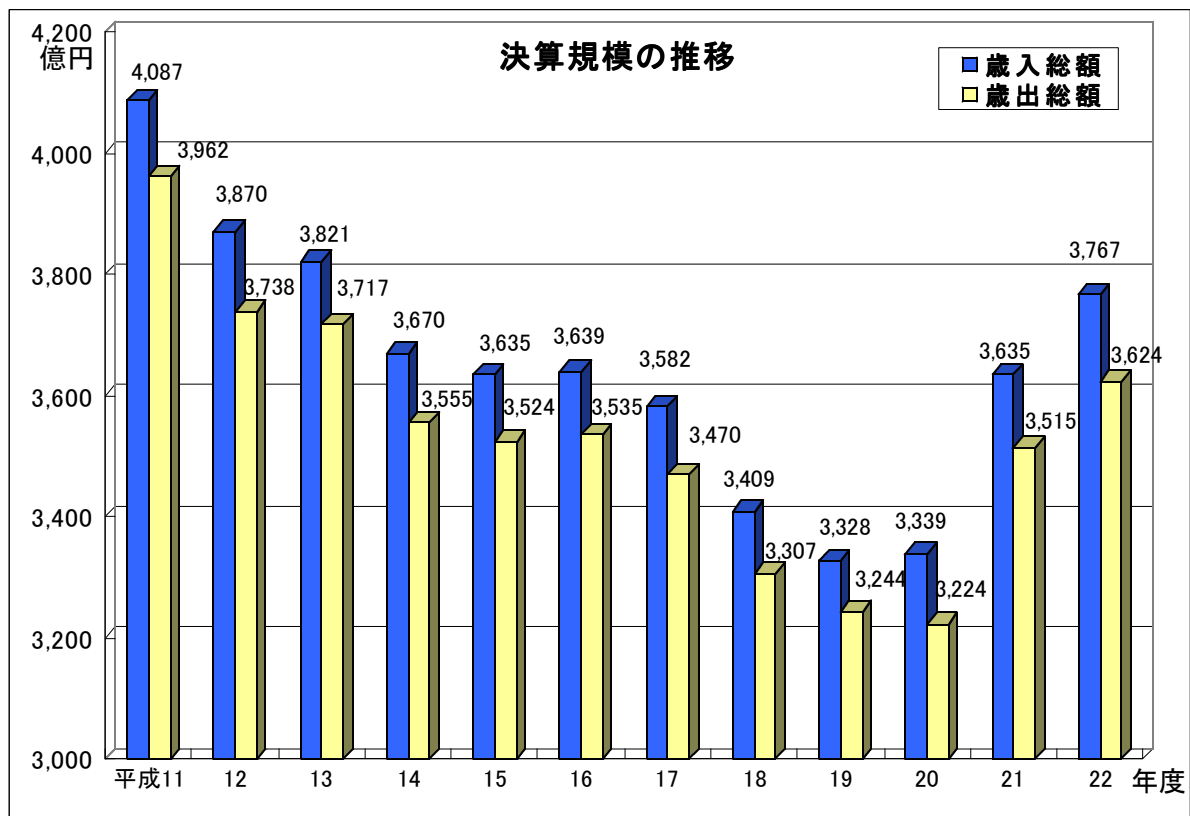
歳入決算額は、地方税のうち所得税割市町村民税収は減少したものの、業績好調な一部企業に係る法人税割市町村民税収が増加したほか、地方交付税の大幅増により昨年度に引き続いて増加となっている。

歳出決算額は、定額給付金事業の終了による大幅な減少があったが、普通建設事業費、扶助費、積立金等の増加により、昨年度に引き続いての増加となっている。

■ 決算規模の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	333,913	0.3	363,523	8.9	376,713	3.6
歳出総額	322,383	△ 0.6	351,524	9.0	362,394	3.1



2 決算収支

平成22年度の歳入歳出の差引（形式収支）は、14,319百万円の黒字となっている。

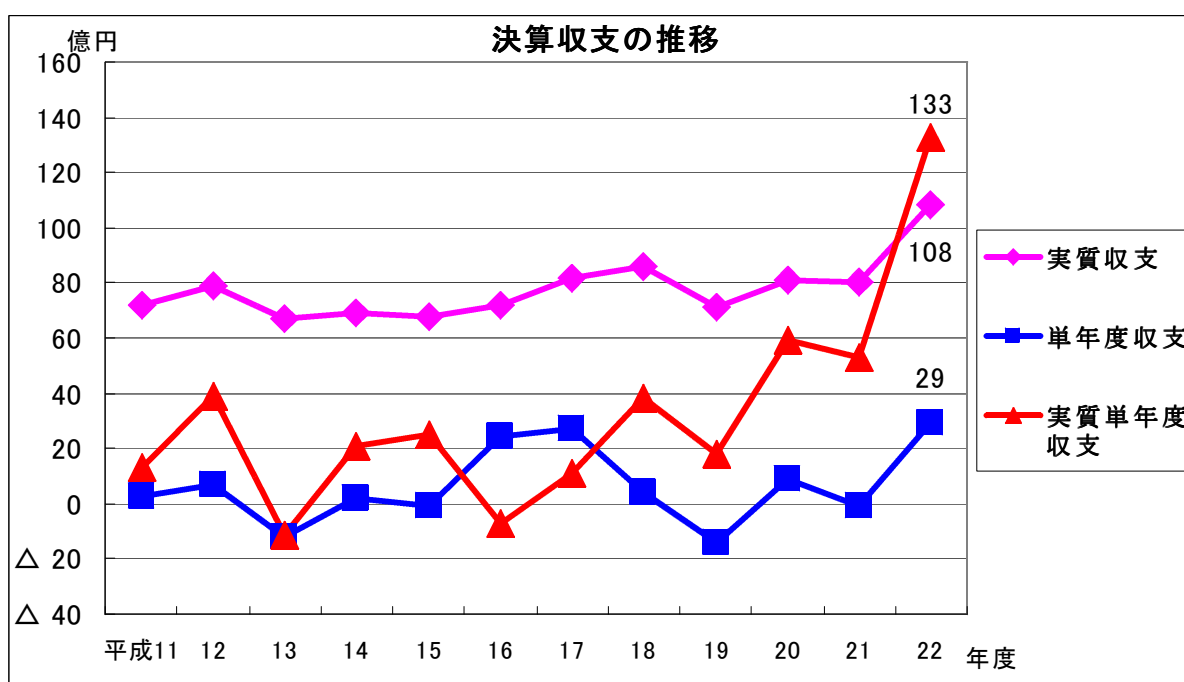
次に形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（3,482百万円）を控除した実質収支は、10,837百万円の黒字となっている。実質収支が赤字の団体は小松島市のみである。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は前年度117百万円の赤字から2,878百万の黒字、財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還金を加味した実質単年度収支は前年度比149%増の13,253百万円と大幅な黒字となっている。

■決算収支の状況

（単位：百万円）

区 分	決 算 額		増減額 (ア-イ)	決 算 額
	平成22年度 (ア)	平成21年度 (イ)		平成20年度
歳入総額 (A)	376,713	363,523	13,190	333,913
歳出総額 (B)	362,394	351,524	10,870	322,383
歳入歳出差引 (C) (A)-(B)	14,319	11,999	2,320	11,530
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	3,482	4,040	△ 558	3,454
実質収支 (E) (C)-(D)	10,837	7,959	2,878	8,076
単年度収支 (F)	2,878	△ 117	2,995	937
積立金 (G)	10,053	5,888	4,165	4,962
繰上償還金 (H)	1,504	1,072	432	1,307
積立金取崩し額 (I)	1,182	1,511	△ 329	1,305
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	13,253	5,332	7,921	5,901



3 歳入の状況

平成22年度の歳入決算額は376,713百万円で、前年度に比べて13,190百万円、3.6%の増加となっている。

また、一般財源総額は219,891百万円で、前年度に比べて10,592百万円、5.1%の増加となっており、構成比では58.4%となっている。

(1) 地方税（市町村税）

地方税は104,064百万円で、前年度に比べて1,877百万円、1.8%の増加となっている。市町村民税収は42,954百万円で、前年度に比べて2,096百万円、5.1%の増加となっているが、これは法人税割分4,347百万円増によるところが大きい。

(2) 地方交付税

地方交付税は101,392百万円で、前年度に比べて8,692百万円、9.4%の増加となっている。その要因は、普通交付税で雇用対策・地域資源活用臨時特例費が創設されたことなどによるものである。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は58,309百万円で、前年度に比べて279百万円、0.5%の微減となっている。児童手当及び子ども手当交付金、小中学校の耐震化事業に対する交付金などによる増加はあったものの、定額給付金給付事業が終了したことで、総額では減少した。

(4) 地方債

地方債は38,902百万円で、前年度に比べて3,073百万円、8.6%の増加となっている。主な要因は、臨時財政対策債の発行が6,628百万円、50.6%と大幅に増加したためである。

なお、臨時財政対策債以外では、教育・福祉施設等整備事業債が1,427百万円増加したが、一般単独事業債が2,834百万円減少し、臨時財政対策債を除いた地方債発行額は前年度に比べて3,555百万円減少している。

(5) 繰越金

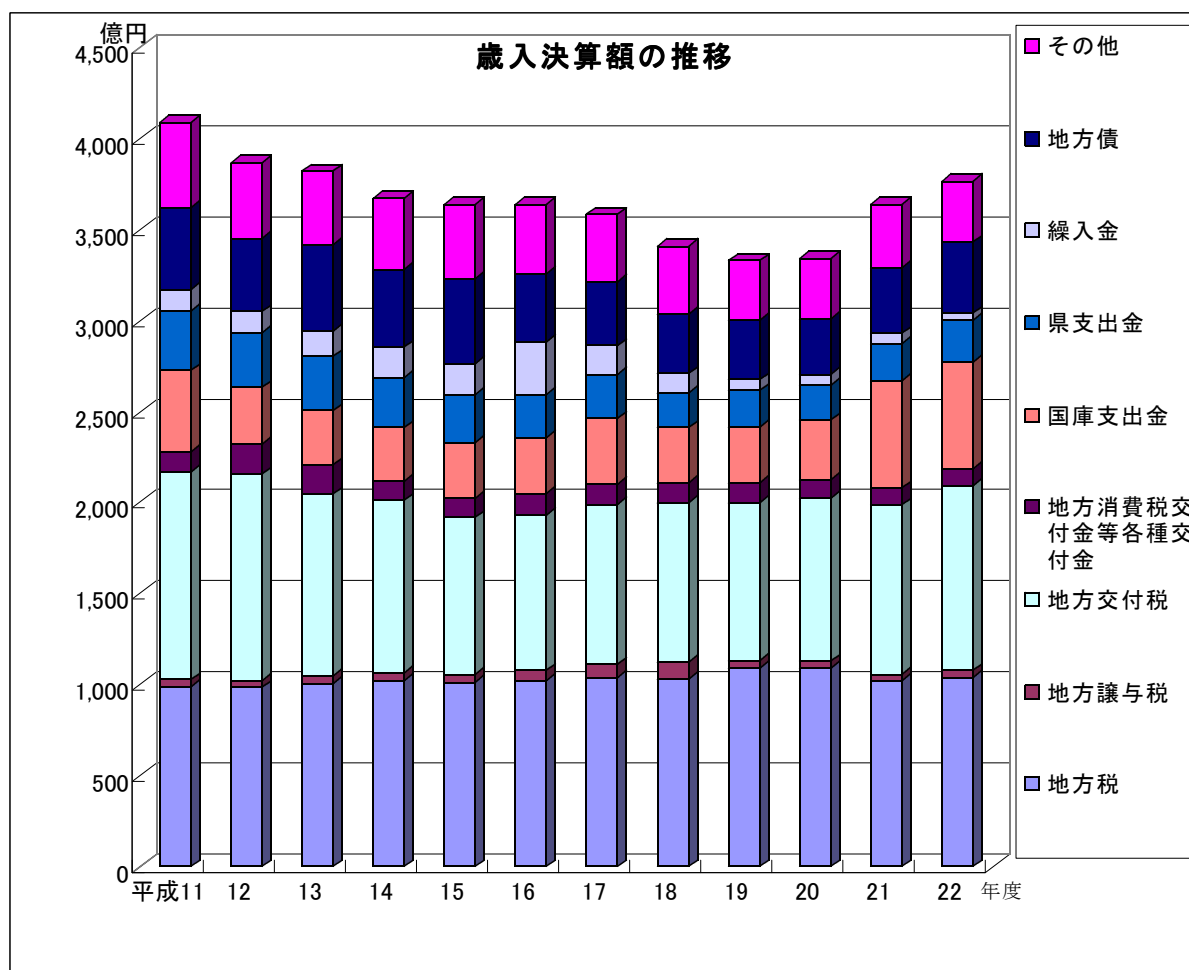
繰越金は、前年度比では270百万円、2.3%の増加であるが、額は12,005百万円で大きなものとなっている。

■歳入の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
地方税 ①	104,064	27.6	102,187	28.2	1,877	1.8
地方譲与税 ②	3,755	1.0	3,816	1.0	△ 61	△ 1.6
地方特例交付金等 ③	1,142	0.3	1,211	0.3	△ 69	△ 5.7
地方交付税 ④	101,392	26.9	92,700	25.6	8,692	9.4
地方消費税交付金等 各種交付金 ⑤	9,539	2.5	9,384	2.5	154	1.6
国庫支出金	58,309	15.5	58,588	16.1	△ 279	△ 0.5
県支出金	22,846	6.1	20,615	5.7	2,231	10.8
繰入金	4,089	1.1	5,634	1.5	△ 1,545	△ 27.4
地方債	38,902	10.3	35,829	9.9	3,073	8.6
うち臨時財政対策債 ⑥	19,734	5.2	13,107	3.6	6,628	50.6
その他	32,676	8.7	33,558	9.2	△ 883	△ 2.6
歳入合計	376,713		363,523		13,190	3.6
うち一般財源 ①+②+③+④+⑤	219,891	58.4	209,298	57.6	10,592	5.1
(参考) ①+②+③+④+⑥	230,087	61.1	213,021	58.6	17,066	8.0

※端数処理の関係上、計が合わないことがある

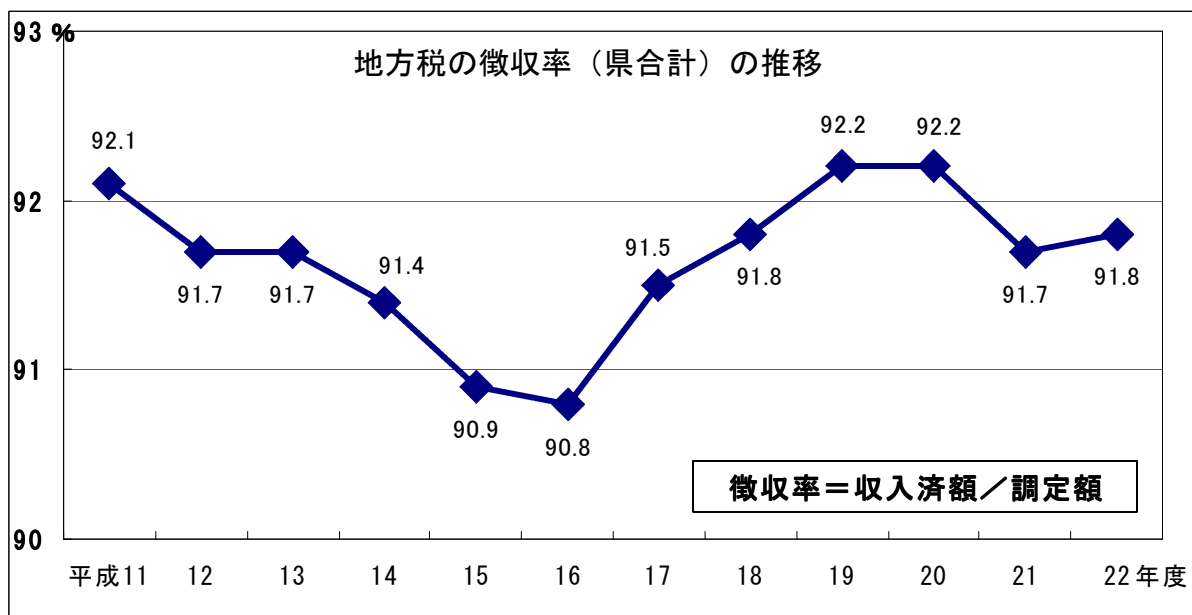
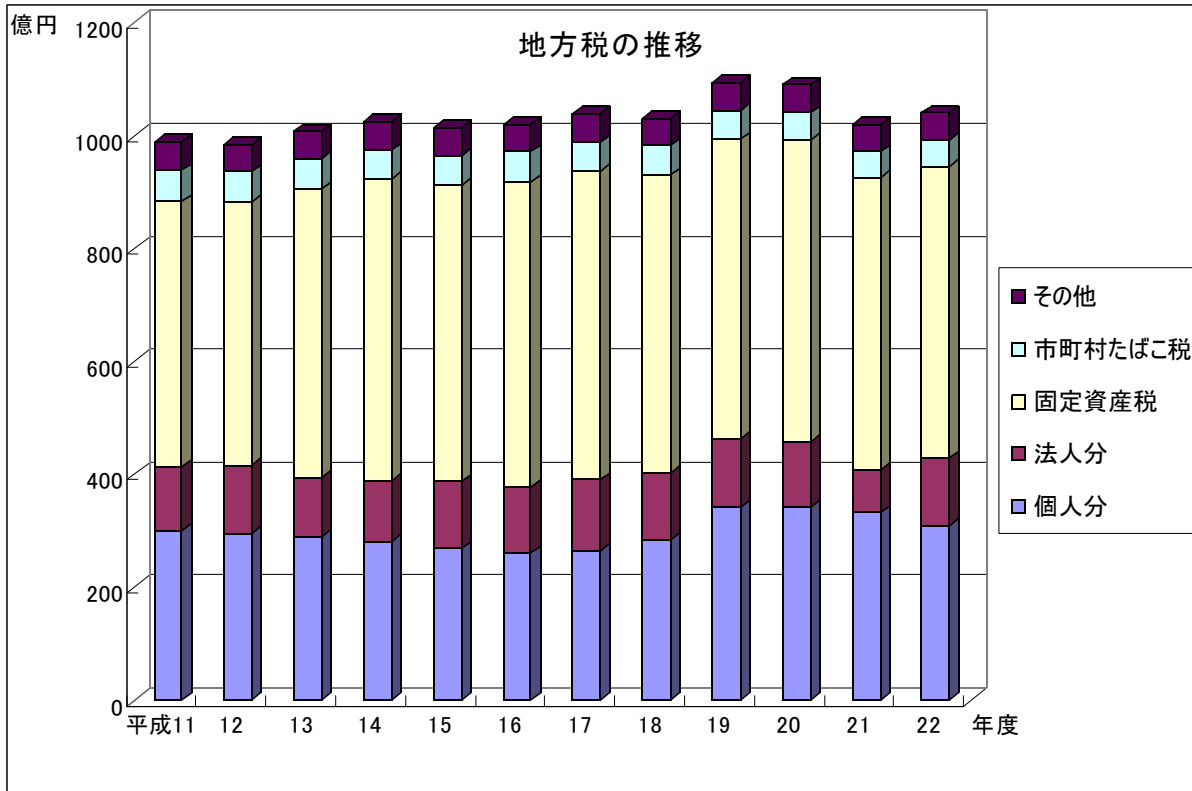


■ 地方税の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	42,954	41.3	40,858	40.0	2,096	5.1
個人分	31,018	29.8	33,311	32.6	△ 2,292	△ 6.9
法人分	11,935	11.5	7,548	7.4	4,388	58.1
固定資産税	51,670	49.7	51,950	50.8	△ 280	△ 0.5
市町村たばこ税	4,579	4.4	4,511	4.4	68	1.5
その他	4,861	4.7	4,868	4.8	△ 7	△ 0.1
合計	104,064		102,187		1,877	1.8

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



4 歳出の状況

平成22年度の歳出決算額は、362,394百万円で、前年度に比べて10,870百万円、3.1%の増加となっており、平成16年度以来5年ぶりの増加となった昨年に引き続き増加している。

【性質別歳出の状況】

(1) 義務的経費

義務的経費は173,758百万円で、前年度に比べて8,629百万円、5.2%の増加となっており、歳出の構成比では47.9%と前年度より0.9ポイント増加している。

人件費は68,501百万円で、定員管理などで職員給が引き続き減少したことなどにより、前年度に比べて1,748百万円、2.5%の減少となっている。

扶助費は57,950百万円で、生活保護費や障害者自立支援給付費等の増加に加え、子ども手当の創設により、前年度に比べ10,943百万円、23.3%の大幅な増加となっている。

公債費は、47,307百万円で、これまで行ってきた高金利の地方債の繰上償還や、地方債の新規発行の抑制により、定時償還分の元利償還金が減少し、前年度に比べ565百万円、1.2%の減少となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は、54,023百万円で、前年度に比べて2,763百万円、5.4%の増加となっており、構成比では14.9%と前年度より0.3ポイント増加している。

普通建設事業費は、小・中学校の改築事業や耐震化事業の促進が主な要因となり、前年度に比べて3,075百万円、6.1%の増加となっている。

また、災害復旧事業費は前年度に比べ311百万円、24.8%の減少となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は134,615百万円で、前年度に比べて523百万円、0.4%の減少となっている。

物件費は40,915百万円で、前年度に比べ800百万円、2.0%の増加と横ばいとなっている。

補助費等は26,473百万円で、前年度に比べて12,566百万円、32.2%の大幅な減少となっているが、これは定額給付金事業が終了したことによるものである。

積立金は24,038百万円で、前年度に比べて10,761百万円、81.0%の大幅な増加となっている。主な要因は、財政調整基金、減債基金等への積立金の増加によるものである。

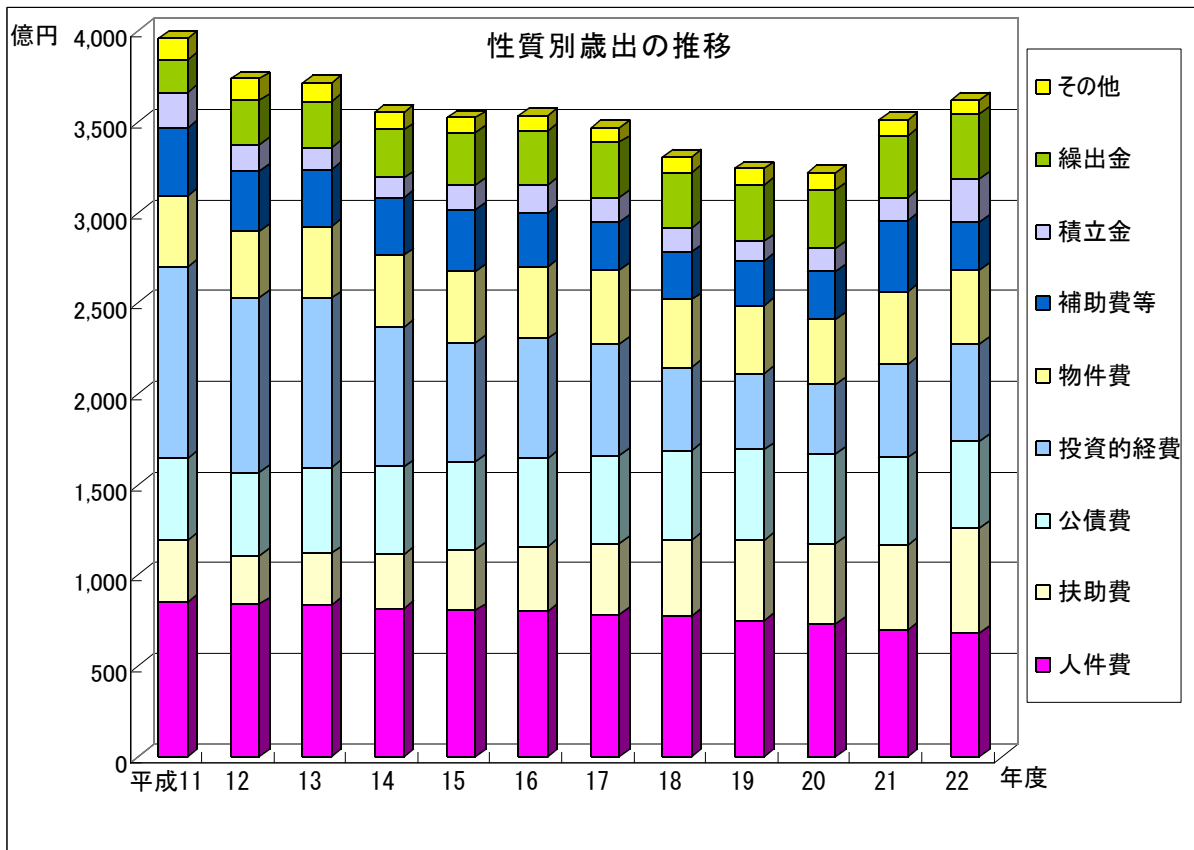
繰出金は35,397百万円で、前年度に比べて1,349百万円、4.0%の増加となっている。主な要因は、国保会計・介護会計・後期高齢者医療会計、いずれの特別会計への繰出金も増加しているが、なかでも国保会計への繰出金が691百万円、10.9%増加したことにより、繰出金全体として増加となっている。

■性質別歳出の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	173,758	47.9	165,127	47.0	8,629	5.2	
内 訳	人件費	68,501	18.9	70,249	20.0	△ 1,748	△ 2.5
	うち議員・委員等報酬など	4,964	1.4	4,954	1.4	10	0.2
	うち職員給	44,884	12.4	46,657	13.3	△ 1,773	△ 3.8
	うち退職金	7,901	2.2	8,182	2.3	△ 281	△ 3.4
	扶助費	57,950	16.0	47,007	13.4	10,943	23.3
	公債費	47,307	13.1	47,872	13.6	△ 565	△ 1.2
投資的経費	54,023	14.9	51,260	14.6	2,763	5.4	
内 訳	普通建設事業費	53,081	14.6	50,006	14.2	3,075	6.1
	うち補助事業費	26,396	7.3	19,299	5.5	7,097	36.8
	うち単独事業費	25,583	7.1	28,883	8.2	△ 3,300	△ 11.4
	災害復旧事業費	942	0.3	1,253	0.4	△ 311	△ 24.8
その他の経費	134,615	37.1	135,137	38.4	△ 523	△ 0.4	
内 訳	物件費	40,915	11.3	40,115	11.4	800	2.0
	補助費等	26,473	7.3	39,039	11.1	△ 12,566	△ 32.2
	うち一部事務組合負担金	11,449	3.2	11,798	3.4	△ 349	△ 3.0
	積立金	24,038	6.6	13,277	3.8	10,761	81.0
	繰出金	35,397	9.8	34,048	9.7	1,349	4.0
	うち国保会計繰出金	7,030	1.9	6,339	1.8	691	10.9
	うち老人保健会計繰出金	10	0.0	43	0.0	△ 33	△ 76.7
	うち介護会計繰出金	10,301	2.8	9,980	2.8	320	3.2
	うち後期高齢者医療会計繰出金	10,187	2.8	9,755	2.8	432	4.4
	その他	7,793	2.2	8,659	2.5	△ 867	△ 10.0
歳出合計	362,394		351,524		10,870	3.1	

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



【目的別歳出の状況】

(1) 総務費

総務費は59,060百万円で、前年度に比べて5,611百万円、8.7%の減少となっている。主な要因は、定額給付金給付事業及び地域情報化基盤整備事業などの事業終了によるものである。

(2) 民生費

民生費は109,502百万円で、前年度に比べて12,867百万円、13.3%の大幅な増加となっている。主な要因は、子ども手当の創設や生活保護費等の増加によるものである。

(3) 労働費

労働費は1,315百万円で、前年度に比べて499百万円、61.2%の増加となっている。主な要因は、緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生事業によるものである。

(4) 教育費

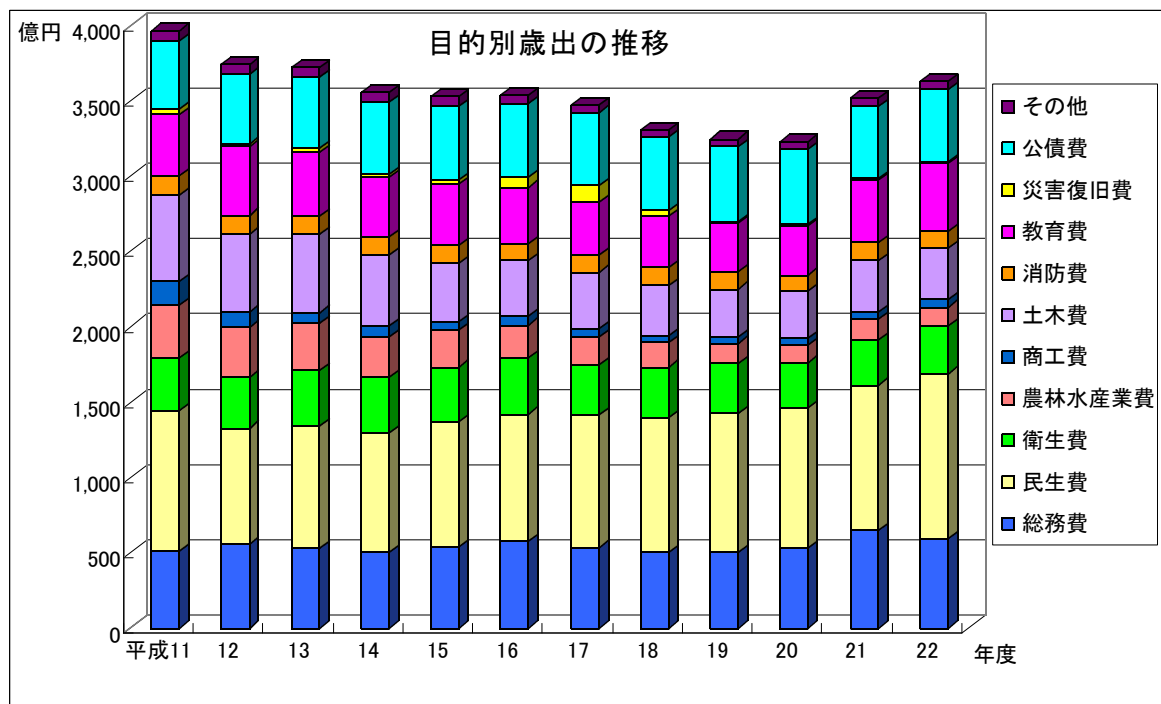
教育費は45,109百万円で、前年度に比べて3,469百万円、8.3%の増加となっている。主な要因は、小・中学校の改築・耐震化事業、学校情報通信技術環境整備事業によるものである。

■目的別歳出の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務費	59,060	16.3	64,671	18.4	△ 5,611	△ 8.7
民生費	109,502	30.2	96,636	27.5	12,867	13.3
衛生費	32,005	8.8	30,052	8.6	1,952	6.5
労働費	1,315	0.4	816	0.2	499	61.2
農林水産業費	12,388	3.4	13,630	3.9	△ 1,242	△ 9.1
商工費	4,718	1.3	5,023	1.4	△ 305	△ 6.1
土木費	34,561	9.5	33,841	9.6	720	2.1
消防費	11,242	3.1	11,606	3.3	△ 364	△ 3.1
教育費	45,109	12.4	41,639	11.8	3,469	8.3
災害復旧費	942	0.3	1,253	0.4	△ 311	△ 24.8
公債費	47,307	13.1	47,872	13.6	△ 565	△ 1.2
その他	4,245	1.2	4,486	1.3	△ 240	△ 5.3
歳出合計	362,394		351,524		10,870	3.1

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



5 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は82.1%で、前年度に比べて5.0ポイント改善し、16年度末をピークとして6年連続の減少となっている。

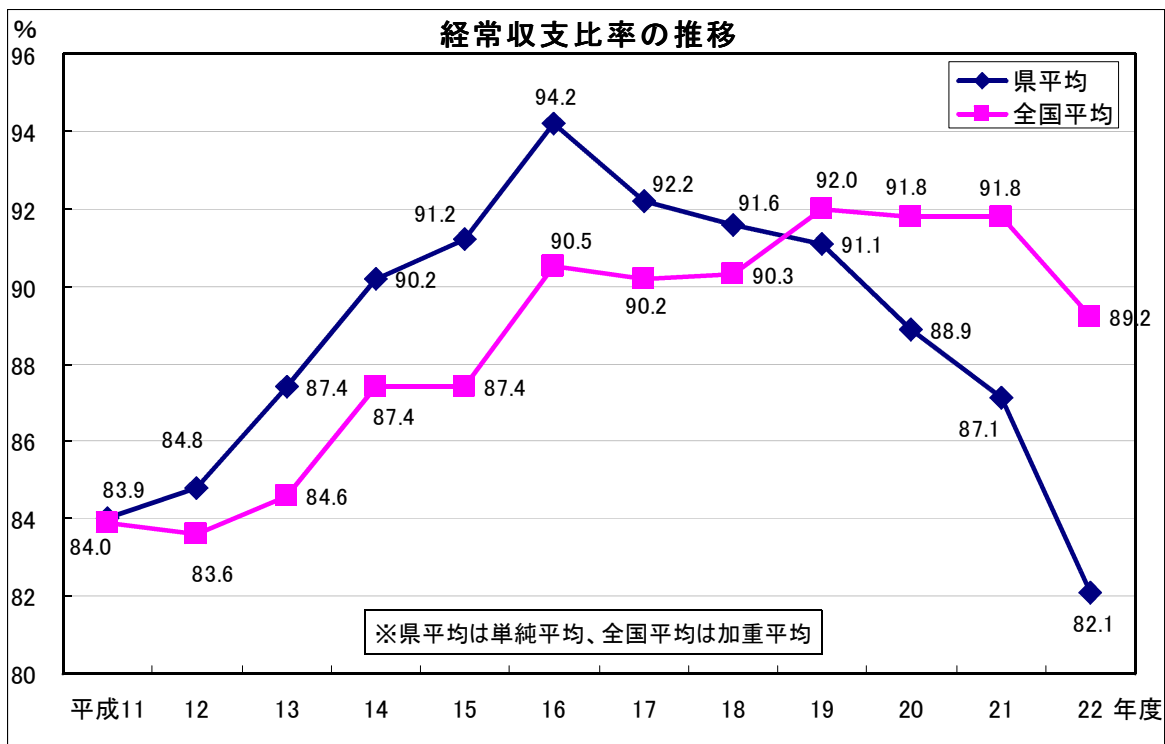
主な要因は、歳入において、経常収支比率算出の分母となる経常一般財源等が普通交付税、臨時財政対策債等の増により増加した一方、歳出においては、定員管理効果等により人件費が2.2ポイントの減少となったほか、公債費が2.0ポイント減少したためである。

■経常収支比率の状況 (単位:%)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
経常収支比率	84.0	84.8	87.4	90.2	91.2	94.2	92.2	91.6	91.1	88.9	87.1	82.1
うち人件費	32.1	31.5	31.8	32.1	31.7	33.0	31.7	30.5	29.5	28.1	27.1	24.9
うち扶助費	3.0	1.9	2.1	2.2	2.7	3.6	4.3	4.7	5.0	4.9	5.1	5.4
うち補助費等	12.3	12.2	12.5	12.7	13.1	11.7	10.9	10.6	11.0	11.1	11.1	10.2
うち公債費	22.2	22.5	23.7	24.8	25.2	26.0	23.7	24.1	24.1	23.2	21.8	19.8
うちその他	14.4	16.7	17.3	18.4	18.5	19.9	21.6	21.7	21.5	21.6	22.0	21.8

■経常収支比率の状況 (単位:%)

年度	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
県平均	84.0	84.8	87.4	90.2	91.2	94.2	92.2	91.6	91.1	88.9	87.1	82.1
全国平均	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2



6 実質公債費比率

実質公債費比率は11.3%（加重平均）で、前年度より0.9ポイント減少しており、4年連続の減少となっている。

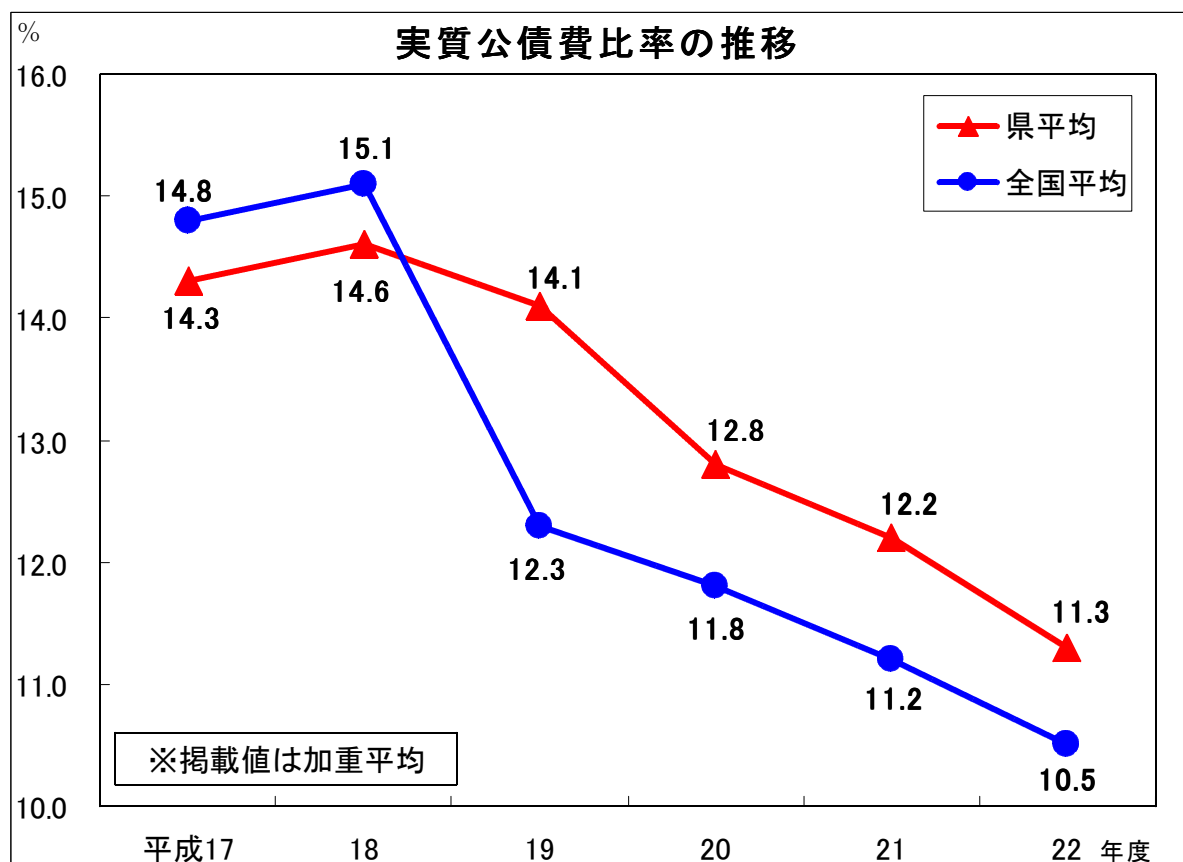
主な要因は、実質公債費比率の算定において、分子となる地方債の元利償還金が減少する一方、分母となる標準財政規模が普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増加により増加したことによるものである。

なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体は1団体で、前年度から3団体の減少となっている。

■実質公債費比率の推移

（単位：%）

区分	平成17	18	19	20	21	22
県平均	14.3	14.6	14.1	12.8	12.2	11.3
全国平均	14.8	15.1	12.3	11.8	11.2	10.5



7 地方債現在高の状況

地方債現在高は374,343百万円で、前年度末に比べて2,450百万円、0.7%の減少となっており、平成15年度末をピークとして7年連続で減少している。

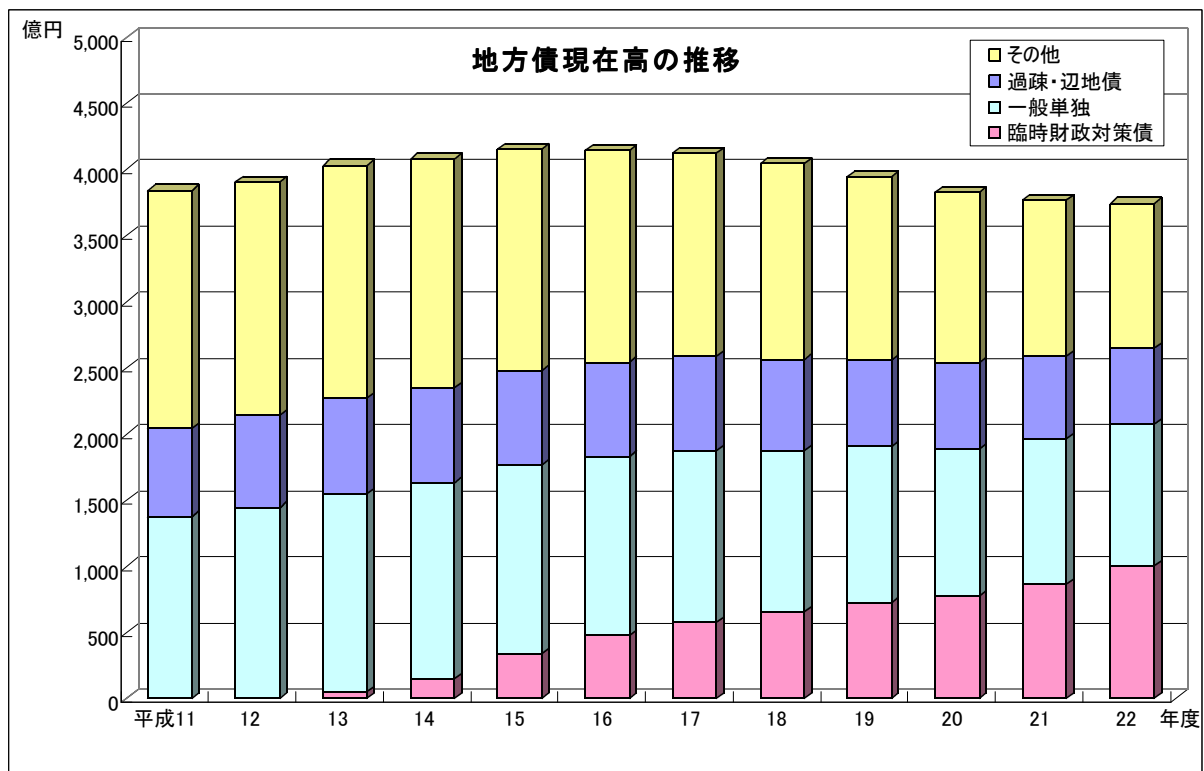
地方債の種類別では、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債の現在高は引き続き増加しているが、臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、平成13年度末をピークに9年連続の減少となっている。

なお、地方債発行額は38,902百万円で、前年度に比べて3,073百万円、8.6%の増と昨年度に引き続き増加している。主な要因としては、臨時財政対策債の発行が大幅に増加したためである。(前年度比6,628百万円の増)

■地方債現在高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
臨時財政対策債	0	0	4,997	14,939	34,181	47,823	58,150	66,081	72,606	77,461	86,395	100,829
過疎・辺地債	67,261	69,658	71,654	72,233	71,002	71,421	70,954	68,634	65,733	65,631	61,946	57,657
一般単独	137,490	144,548	150,186	148,388	142,426	135,277	129,382	121,738	117,883	111,153	110,166	106,624
その他	179,538	176,872	176,239	172,423	167,905	160,029	154,328	148,323	138,734	128,233	118,286	109,233
合計	384,289	391,078	403,076	407,983	415,514	414,550	412,814	404,776	394,956	382,478	376,793	374,343
(参考) 地方債発行額	44,735	40,107	47,208	42,975	46,640	37,553	34,917	32,959	32,549	30,394	35,829	38,902



8 基金の年度末現在高の状況

基金の年度末現在高は124,692百万円で、前年度末に比べて20,715百万円、19.9%の大幅な増加となっている。

基金の種類別では、財政調整基金は49,987百万円で、前年度末に比べて9,268百万円、22.8%の増加となっている。

減債基金は25,519百万円で、前年度末に比べて5,958百万円、30.5%の大幅な増加となっている。

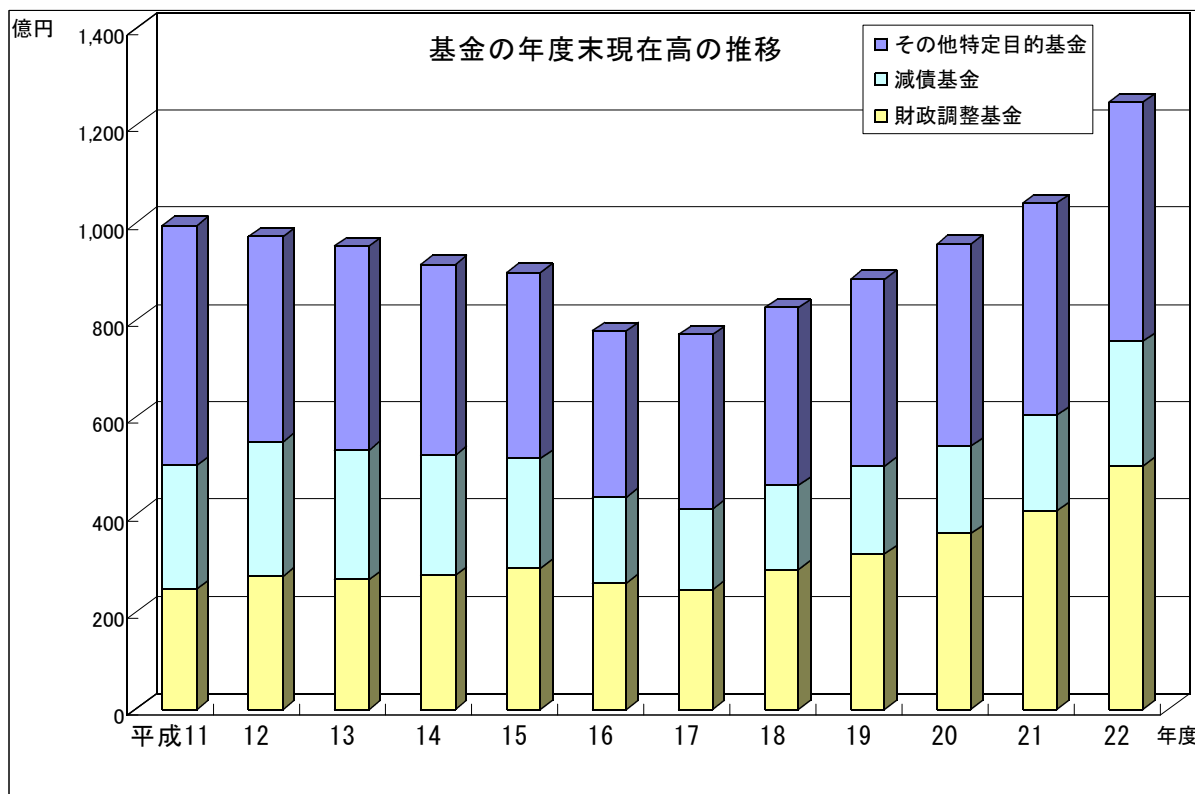
また、その他特定目的基金は49,185百万円で、前年度末に比べて5,488百万円、12.6%の増加となっている。

■基金残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
財政調整基金	24,671	27,253	26,577	27,409	28,961	25,916	24,528	28,587	31,863	35,991	40,719	49,987
減債基金	25,438	27,665	26,746	24,729	22,528	17,729	16,633	17,306	17,970	17,951	19,561	25,519
その他特定目的基金	49,406	42,090	41,902	39,282	38,304	34,147	35,819	36,529	38,410	41,646	43,697	49,185
合計	99,515	97,008	95,225	91,420	89,793	77,792	76,980	82,422	88,243	95,588	103,977	124,692

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



平成22年度決算統計(市町村計)歳入歳出項目別構成比及び伸率

(単位:百万円、%)

区分	歳入				歳出(性質別)				伸率 C/D-1 (%)				
	平成22年度 決算額 A	平成21年度 決算額 B	構成比		平成22年度 決算額 C	平成21年度 決算額 D	構成比						
			A (%)	B (%)			C (%)	D (%)					
1 市町村税	104,064	102,187	27.6	28.2	1,877	1.8	1人件費	68,501	70,249	18.9	20.0	△ 1,748	△ 2.5
2 分担金・負担金	2,691	2,876	0.7	0.8	△ 185	△ 6.4	(1)議員・委員等	4,964	4,954	1.4	1.4	10	0.2
3 使用料・手数料	8,003	8,301	2.1	2.3	△ 298	△ 3.6	報酬及び特別職給与	44,884	46,657	12.4	13.3	△ 1,773	△ 3.8
4 財産収入	953	1,125	0.3	0.3	△ 172	△ 15.3	(2)職員給	7,901	8,182	2.2	2.3	△ 281	△ 3.4
5 寄附金	253	76	0.1	0.0	177	232.9	(3)退職金	10,752	10,455	3.0	3.0	297	2.8
6 繰入金	4,089	5,634	1.1	1.5	△ 1,545	△ 27.4	(4)その他	57,950	47,007	16.0	13.4	10,943	23.3
7 繰越金	12,005	11,735	3.2	3.2	270	2.3	2扶助費	47,307	47,872	13.1	13.6	△ 565	△ 1.2
8 諸収入	8,770	9,444	2.3	2.6	△ 674	△ 7.1	3公債費	173,758	165,129	47.9	47.0	8,629	5.2
自主財源計(1-8)	140,829	141,378	37.4	38.9	△ 549	△ 0.4	義務的経費計(1-3)	53,081	50,006	14.6	14.2	3,075	6.1
9 地方譲与税	3,755	3,816	1.0	1.0	△ 61	△ 1.6	4普通建設事業費	26,396	19,299	7.3	5.5	7,097	36.8
10 利子割交付金	491	561	0.1	0.2	△ 70	△ 12.5	(1)うち補助事業費	25,583	28,883	7.1	8.2	△ 3,300	△ 11.4
11 配当割交付金	223	173	0.1	0.0	50	28.9	(2)うち単独事業費	942	1,253	0.3	0.4	△ 311	△ 24.8
12 株式等譲渡所得割交付金	561	86	0.1	0.0	475	552.3	5災害復旧事業費	797	941	0.2	0.3	△ 144	△ 15.3
13 地方消費税交付金	6,986	7,119	1.9	2.0	△ 133	△ 1.9	(1)うち補助事業費	145	312	0.0	0.1	△ 167	△ 53.5
14 ゴルフ場利用税交付金	231	242	0.1	0.1	△ 11	△ 4.5	(2)うち単独事業費	—	—	—	—	—	—
15 特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	6失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
16 自動車取得税交付金	699	854	0.2	0.2	△ 155	△ 18.1	(1)うち補助事業費	—	—	—	—	—	—
17 地方特例交付金等	1,142	1,211	0.3	0.3	△ 69	△ 5.7	(2)うち単独事業費	54,023	51,260	14.9	14.6	2,763	5.4
18 地方交付税	101,392	92,700	26.9	25.6	8,692	9.4	投資的経費計(4-6)	40,915	40,115	11.3	11.4	800	2.0
19 交通安全対策特別交付金	162	170	0.0	0.0	△ 8	△ 4.7	7物件費	3,083	2,918	0.9	0.8	165	5.7
20 国庫支出金	58,309	58,588	15.5	16.1	△ 279	△ 0.5	8維持補修費	26,473	39,039	7.3	11.1	△ 12,566	△ 32.2
21 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	185	179	0.0	0.0	6	3.4	9補助費等	24,038	13,277	6.6	3.8	10,761	81.0
22 県支出金	22,846	20,615	6.1	5.7	2,231	10.8	10積立金	4,308	5,183	1.2	1.5	△ 875	△ 16.9
23 地方債	38,902	35,829	10.3	9.9	3,073	8.6	11投資及び出資金・貸付金	35,397	34,048	9.8	9.7	1,349	4.0
依存財源計(9-23)	235,885	222,144	62.6	61.1	13,741	6.2	12繰入金	402	558	0.1	0.2	△ 156	△ 28.0
合計	376,713	363,523	—	—	13,190	3.6	13前年度繰上充入金	134,615	135,138	37.2	38.5	△ 523	△ 0.4
							その他経費計(7-13)	362,394	351,524	—	—	10,870	3.1

※端数処理の関係上、計が含まれないことがある

平成22年度市町村普通会計の決算収支の状況

(単位:千円)

市町村名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単年度 収 支	積立金	繰上 償還額	積立金 取崩し額	実 質 単年度 収 支
徳島市	93,217,961	90,671,342	2,546,619	775,272	1,771,347	1,415,743	813,970	1,974	0	2,231,687
鳴門市	24,728,101	23,980,326	747,775	372,650	375,125	120,531	635,066	26,593	200,000	582,190
小松島市	15,102,730	15,284,239	△ 181,509	112,365	△ 293,874	241,670	310,021	0	0	551,691
阿南市	35,495,327	33,816,186	1,679,141	216,426	1,462,715	413,963	856,408	133,802	0	1,404,173
吉野川市	21,503,474	20,813,549	689,925	77,264	612,661	△ 24,421	40,000	0	0	15,579
阿波市	21,324,699	20,455,641	869,058	497,104	371,954	△ 215,153	1,173,825	0	550,000	408,672
美馬市	22,344,140	21,812,068	532,072	81,967	450,105	88,077	151,467	496,400	0	735,944
三好市	28,597,251	27,808,412	788,839	70,086	718,753	△ 178,109	1,022,408	182,192	0	1,026,491
勝浦町	4,080,525	3,496,708	583,817	88,979	494,838	95,662	103,600	0	0	199,262
上勝町	3,436,542	3,247,012	189,530	43,165	146,365	97,556	333,000	0	0	430,556
佐那河内村	4,028,322	3,895,488	132,834	53,300	79,534	20,736	202,854	79,229	0	302,819
石井町	8,747,007	8,367,608	379,399	49,750	329,649	20,848	443,730	0	0	464,578
神山町	4,684,756	4,490,064	194,692	51,964	142,728	△ 9,729	285,000	0	0	275,271
那賀町	14,466,828	13,037,680	1,429,148	291,086	1,138,062	243,369	412,005	0	0	655,374
牟岐町	3,357,532	3,046,265	311,267	101,531	209,736	45,607	180,000	0	50,000	175,607
美波町	6,360,809	6,062,149	298,660	29,709	268,951	△ 216,439	803,973	0	0	587,534
海陽町	8,700,355	8,482,381	217,974	34,439	183,535	△ 73,021	600,647	580,819	0	1,108,445
松茂町	5,623,172	5,507,157	116,015	27,042	88,973	10,403	390,000	0	180,000	220,403
北島町	9,160,872	8,515,371	645,501	169,108	476,393	365,459	395,000	0	200,000	560,459
藍住町	9,469,199	9,011,383	457,816	149,730	308,086	45,848	0	0	0	45,848
板野町	6,023,642	5,773,557	250,085	28,698	221,387	25,046	175,100	0	2,300	197,846
上板町	5,388,062	4,899,788	488,274	48,734	439,540	35,254	352,567	0	0	387,821
つるぎ町	10,879,394	10,385,208	494,186	61,127	433,059	200,298	201,145	0	0	401,443
東みよし町	9,992,493	9,534,803	457,690	50,553	407,137	108,986	171,689	2,513	0	283,188
市計	262,313,683	254,641,763	7,671,920	2,203,134	5,468,786	1,862,301	5,003,165	840,961	750,000	6,956,427
町村計	114,399,510	107,752,622	6,646,888	1,278,915	5,367,973	1,015,883	5,050,310	662,561	432,300	6,296,454
合計	376,713,193	362,394,385	14,318,808	3,482,049	10,836,759	2,878,184	10,053,475	1,503,522	1,182,300	13,252,881

平成22年度末 基金残高の状況

(単位:千円)

市町村名	平成22年度末				平成21年度末	増 減
	A	うち 財政調整基金	うち 減債基金	うち その他特定 目的基金	B	A-B
徳島市	7,508,942	3,589,444	1,464,874	2,454,624	6,440,335	1,068,607
鳴門市	3,784,152	1,079,849	948,803	1,755,500	3,266,416	517,736
小松島市	1,274,352	325,860	728,641	219,851	704,489	569,863
阿南市	24,630,074	11,810,465	3,543,918	9,275,691	22,688,845	1,941,229
吉野川市	8,002,085	2,340,000	2,800,000	2,862,085	6,352,673	1,649,412
阿波市	8,219,803	2,892,116	913,611	4,414,076	6,119,169	2,100,634
美馬市	5,339,492	1,351,467	1,212,171	2,775,854	3,899,076	1,440,416
三好市	10,981,569	2,944,696	3,427,029	4,609,844	8,455,686	2,525,883
勝浦町	2,298,129	1,685,935	226,184	386,010	1,987,238	310,891
上勝町	3,440,664	1,720,000	1,158,000	562,664	3,108,419	332,245
佐那河内村	2,556,321	1,391,738	511,992	652,591	2,235,674	320,647
石井町	4,215,890	1,810,000	745,000	1,660,890	3,625,860	590,030
神山町	5,841,658	3,254,843	910,859	1,675,956	5,117,763	723,895
那賀町	6,476,923	2,975,682	1,107,684	2,393,557	5,175,681	1,301,242
牟岐町	707,497	560,129	140,807	6,561	576,977	130,520
美波町	2,745,386	1,404,780	422,063	918,543	1,844,193	901,193
海陽町	3,208,734	1,535,409	893,932	779,393	2,417,386	791,348
松茂町	5,463,044	1,559,159	107,907	3,795,978	5,292,362	170,682
北島町	2,588,337	1,251,890	836,060	500,387	2,280,547	307,790
藍住町	2,932,404	495,703	292,211	2,144,490	2,576,360	356,044
板野町	3,535,514	504,193	1,124,220	1,907,101	3,059,998	475,516
上板町	1,620,982	1,229,077	219,829	172,076	1,151,706	469,276
つるぎ町	4,175,418	913,648	1,105,362	2,156,408	3,457,194	718,224
東みよし町	3,144,177	1,360,525	678,290	1,105,362	2,142,537	1,001,640
市計	69,740,469	26,333,897	15,039,047	28,367,525	57,926,689	11,813,780
町村計	54,951,078	23,652,711	10,480,400	20,817,967	46,049,895	8,901,183
合計	124,691,547	49,986,608	25,519,447	49,185,492	103,976,584	20,714,963

主要財政指標の状況

(単位: %)

区 分	経常収支比率		実質公債費比率	
	H22決算	H21決算	H22比率 (H22~H20 3ヶ年平均)	H21比率 (H21~H19 3ヶ年平均)
徳 島 市	89.3	93.6	7.7	8.2
鳴 門 市	88.2	94.4	15.2	15.0
小 松 島 市	94.2	98.6	19.1	20.4
阿 南 市	77.9	85.8	10.9	11.9
吉 野 川 市	86.5	93.5	14.3	15.0
阿 波 市	78.4	84.2	10.0	10.7
美 馬 市	84.5	90.8	13.6	15.7
三 好 市	88.4	92.2	14.8	16.4
勝 浦 町	72.0	76.6	9.9	13.6
上 勝 町	79.9	84.2	7.5	8.6
佐 那 河 内 村	70.3	74.2	17.7	21.0
石 井 町	86.9	94.1	9.4	10.4
神 山 町	75.3	79.7	8.6	9.7
那 賀 町	73.9	80.0	15.7	18.3
牟 岐 町	84.2	90.2	6.9	7.5
美 波 町	79.7	83.2	9.5	11.4
海 陽 町	75.4	82.8	12.8	16.5
松 茂 町	79.6	80.7	4.2	5.0
北 島 町	79.4	79.3	6.3	6.8
藍 住 町	83.0	86.7	7.8	8.5
板 野 町	85.6	93.5	12.4	12.2
上 板 町	85.0	89.4	13.1	13.2
つ る ぎ 町	86.4	91.8	12.3	13.7
東 み よ し 町	87.1	90.9	15.8	18.1
合 計 [加]	84.7	89.9	11.3	12.2
合 計 [単]	82.1	87.1	11.5	12.8
市 計 [単]	85.9	91.6	13.2	14.2
町 村 計 [単]	80.2	84.8	10.6	12.2

注 計欄の[単]は単純平均、[加]は加重平均